

# 社会福祉法人による「地域における 公益的な取組」の推進について

平成30年8月1日（水）

大田区福祉部 田村 彰一郎



# 社会福祉法人制度の概要

# 社会福祉法人制度の変遷

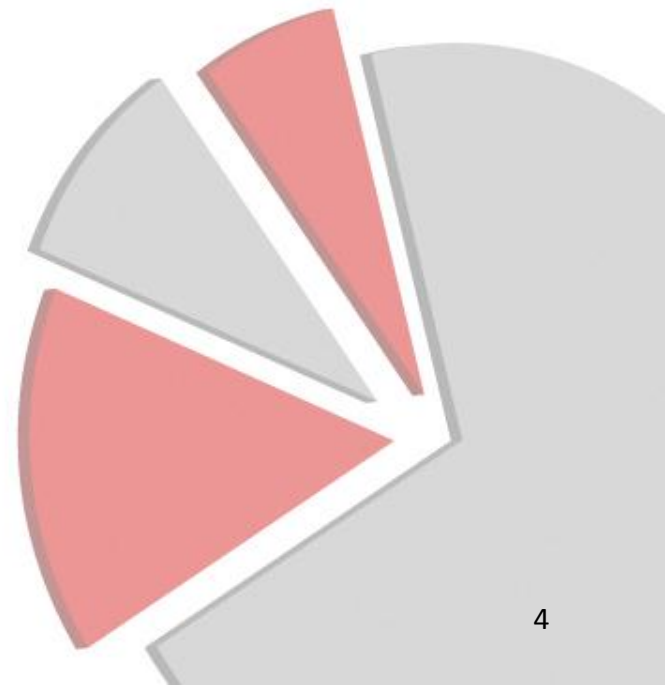
---

- ・ 昭和20年代、行政資源が不十分の中、社会福祉事業を担う責務と本来的な経営主体を行政としつつ、事業の実施を民間に委ねる「社会福祉法人」を創設
- ・ 高度経済成長期、社会福祉制度の充実も進み、専門分化が進んだ。
- ・ 福祉サービスの受け手は生活困難者ばかりでなく、普遍的な国民一般向けに変化していった。
- ・ 高齢者介護分野における措置から契約への変更、サービスの普遍化という劇的な変化は、社会福祉法人に法人経営という視点をより強く求めることとなった。

# 社会福祉法人の基本的性格 1/2

---

- ① 社会福祉事業を行うこと（公益性）
- ② 法人設立時の寄附者の持分は認められず、  
残余財産は社会福祉法人その他社会福祉事業を  
行う者又は国庫に帰属する（非営利性）
- ③ 所轄庁による設立認可により設立



# 社会福祉法人の基本的性格 2/2

---

- ① 「公の支配」に属する法人として、  
行政からの補助金や税制優遇を受ける。
- ② 社会的信用の確保のため、基本的に  
「社会福祉事業のみ」を経営



**民間事業者ではあるものの、行政サービスの  
受託者として公的性格が強い法人**



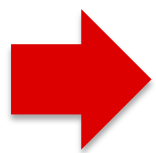
**我が国における福祉の重要な担い手  
地域住民等の期待に応え、地域福祉の  
向上を支えてきた。**

# 社会福祉法人を取り巻く状況の変化

# 社会情勢・地域社会の変化

---

- ・ 少子化・高齢化に加え、人口減少が進行
- ・ 認知症高齢者の増加
- ・ 高齢者の単独世帯や夫婦のみの世帯の増加



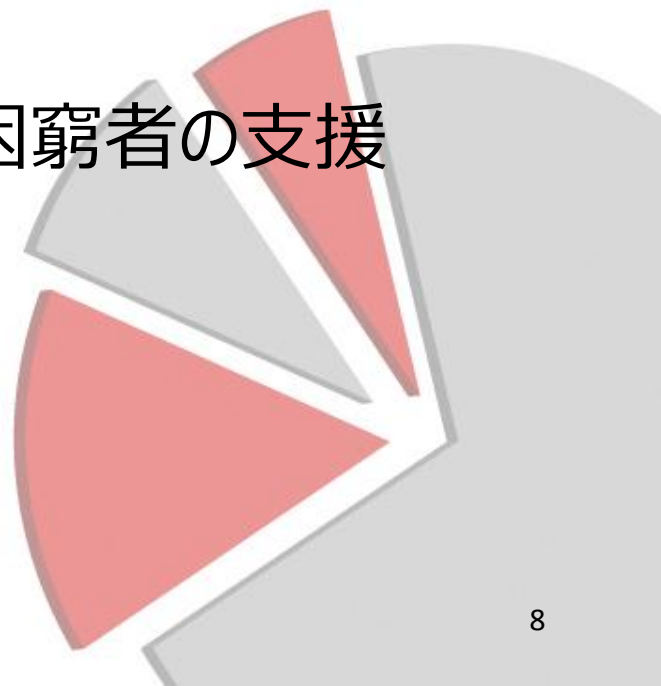
**公的なサービスは充実してきたが、制度によるサービスだけでは対応できない課題が顕在化。**

**かつては家族や地域共同体により対処されてきた面が多いが、地域のつながりの希薄化の中で、助け合い機能は縮小してきている。**

# 社会福祉制度の変化

---

- ・ 高齢者介護分野を中心に「地域包括ケアシステム」の実現をめざす。
- ・ 障害者総合支援法により障害者に対する支援の充実
- ・ 地域子育て支援拠点事業等、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実
- ・ 生活困窮者自立支援法による生活困窮者の支援

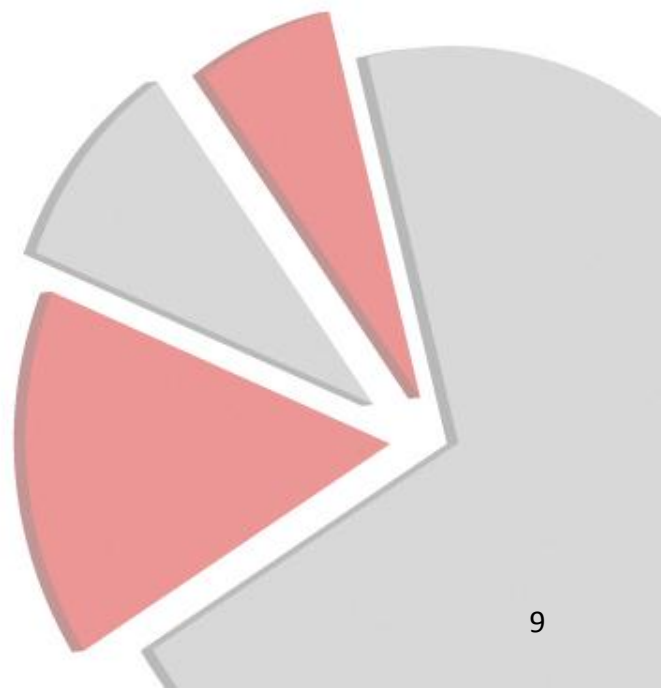




# 今後の福祉サービスの見通し

---

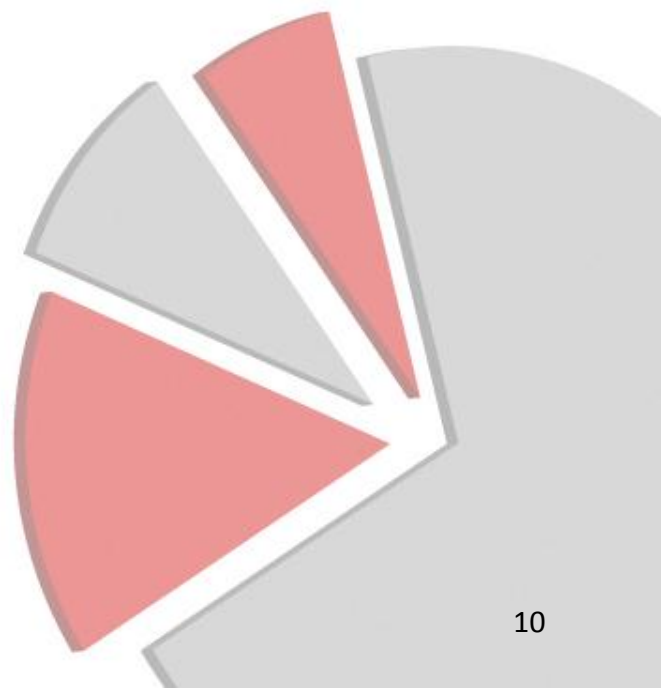
- ① 措置から契約へ
- ② 区市町村中心の取組
- ③ 在宅生活を支援するサービスの充実
- ④ 自立支援の強化
- ⑤ サービス提供体制の多様化



# 最近の社会福祉法人に対する主な指摘

---

- ・ 社会福祉法人は黒字をため込み、特別養護老人ホーム1施設当たり平均約3.1億円の内部留保がある。
- ・ 補助金や税制優遇を受けていながら、財務諸表が公表されていない。
- ・ 経営管理強化とイコルフットイング



# 社会福祉法人の課題 1/2

---

- ・ 地域貢献にかかわる取組について、社会福祉法人の役割や存在意義が広く認識されていない。
- ・ 財務状況が不透明で地域住民の理解を阻害したり、内部留保についての説明責任が不十分
- ・ 高い公的性格を持つ法人制度でありながら、他の法人制度と比較してガバナンスの確保が十分とは言えない。



## 社会福祉法人の課題 2/2

---

- ・ 内部留保の社会福祉事業への充実や社会又は地域への福祉サービスとしての還元
- ・ 低所得での対応の難しい方や生活困窮者等への対応を実践している社会福祉法人がある一方で、株式会社等の他の経営主体と異なる役割を果たしていることが伝えられていない。

**地域ニーズへの対応にしっかり取り組まなければ、社会福祉法人の存在意義そのものが認められなくなる可能性がある。**



## 「地域における公益的な取組」の推進

# 社会福祉制度のセーフティネットとしての役割

---

- ・ 多様な経営主体が参画できる環境が、福祉サービスが発展する大きな原動力となった。
- ・ しかし、利用者の多様な生活上の困難のすべてに対応しているわけではなく、制度で提供されるサービスだけにとどまらない支援が必要
- ・ 社会福祉法人は、古くから社会福祉事業の主たる担い手であり、他の経営主体と比べノウハウや経験、施設や設備をより多く有しているといえる。
- ・ 制度の狭間や市場原理では満たされないニーズについて、組織的かつ継続的な取組が期待される。

# 社会福祉法人の責務

---

- ・ 社会福祉法人そのものが地域の公的な資源であるため、自らの資源を生かしてネットワークを作るなどまちづくりの中核的役割を担うような事業運営が望まれる。
- ・ 改正社会福祉法において、「地域における公益的な取組」の実施が、社会福祉法人の責務とされた。
- ・ 法人は、保有する資産や職員の状況、地域ニーズの内容、地域における他の社会資源の有無などを踏まえつつ、その自主性、創意工夫に基づき取り組むべき
- ・ この取組を通じて、地域に対し、法人が自らその存在価値を明らかにしていくことが重要

# 「地域における公益的な取組」の推進

---

- ・ 社会福祉法第24条第2項に規定する要件
  - ① 社会福祉事業又は公益事業を行うに当たって提供される福祉サービスであること
  - ② 対象者が日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者であること
  - ③ 無料又は低額な料金で提供されること
- ・ 平成30年1月23日付け「社会福祉法人による「地域における公益的な取組」の推進について」により、解釈を明確化した。



# 「地域における公益的な取組」と「地域公益事業」



# 社会福祉充実残額と充実計画

---

- ・ 社会福祉法第55条の2の規定に基づき、社会福祉法人は、毎会計年度、その保有する財産について、事業継続に必要な財産を控除した上、再投下可能な財産（社会福祉充実残額）を算定しなければならない。
- ・ 社会福祉充実残額が生じる場合には、社会福祉充実計画を策定し、これに従って、地域の福祉ニーズ等を踏まえつつ、当該残額を計画的かつ有効に再投下していく必要がある。
- ・ 計画案は、6月30日までに所轄庁に申請。

# 「地域における公益的な取組」の事例（国） 1/3

---

## 【制度外サービスの創出】

- ・ 日常生活上の支援を必要とする高齢者等に対して、サポーターとして登録された地域住民を派遣し、見守りや家事援助などのサービスを提供
- ・ 草取り、院内付添、大掃除など介護保険外のサポート実施
- ・ 地域住民の参加を募り、単身高齢者に対する「雪かき応援隊」活動を実施
- ・ 障害のある利用者の日中活動の一環として、地域住民の日常生活の困りごとのお手伝い活動を実施

# 「地域における公益的な取組」の事例（国） 2/3

---

## 【各種相談窓口の設置】

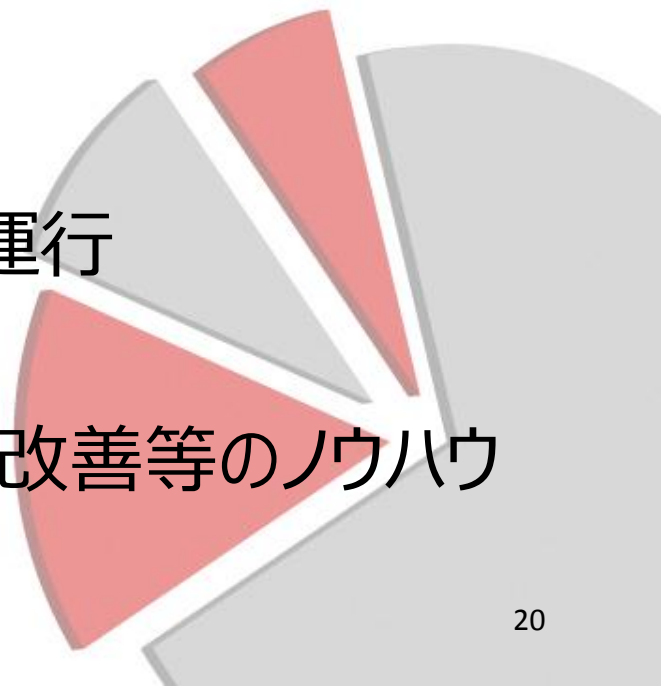
- ・ 同一区内で事業を展開する26の法人が協働で無料相談窓口を開設
- ・ 成年後見制度活用推進窓口を設置し、週1日の頻度で相談担当者を配置

## 【移動支援】

- ・ 地域と市の中心街を結ぶ送迎バスの運行

## 【地域住民に対する普及啓発】

- ・ 地域住民を対象に、認知症の症状の改善等のノウハウを伝達する塾を開講



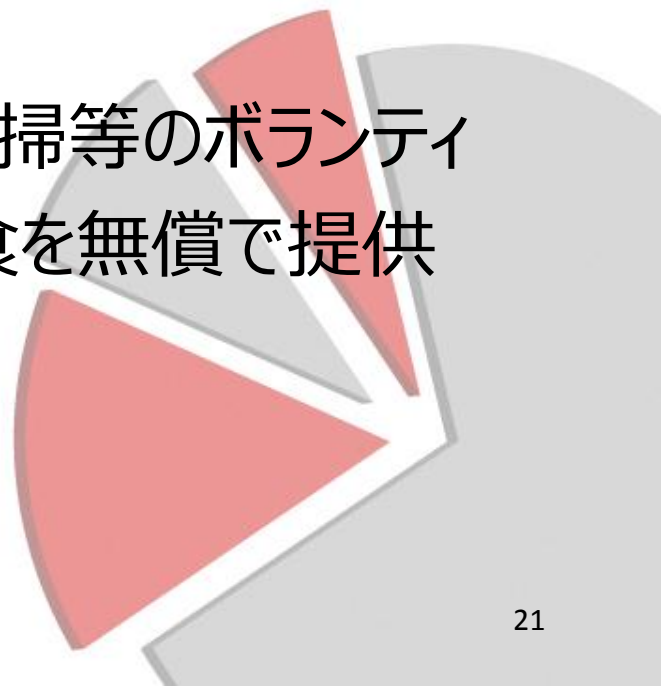


# 「地域における公益的な取組」の事例（国） 3/3

---

## 【地域住民相互の交流支援・ニーズ把握】

- ・ 地域の空き家を活用し、単身高齢者や認知症高齢者の外出・安らぎの場の提供
- ・ 商店街に高齢者の居場所となるサロンを開設し、地域の高齢者にニーズを把握
- ・ 自宅に引きこもりがちな地域住民を清掃等のボランティア活動に参加されるとともに、施設給食を無償で提供



# 「地域における公益的な取組」の事例（区） 1/2

## 【社会福祉法人徳心会】

- ・ 特別養護老人ホームいずみえん 大規模防災訓練
- ・ 特別養護老人ホームいずみえん 認定生活困窮者  
就労訓練事業

## 【社会福祉法人大田幸陽会】

- ・ さわやかワークセンター  
地域で暮らす障害者の  
「働く」を支える



大田区役所1階「カフェコスモ」

# 「地域における公益的な取組」の事例（区） 2/2

## 【社会福祉法人大田区社会福祉協議会】

- ・ おおた福祉カレッジ

- ## 【社会福祉法人大洋社・大田区社会福祉協議会 ・大田幸陽会・池上長寿園】
- ・ おおたスマイルプロジェクト



## 【大田区社会福祉法人協議会】

- ・ 法人間の連携における新たな可能性を求めて

# 小規模法人のネットワーク化による共同推進事業

---

- ・ 地域共生社会の実現に向け、小規模な法人等による地域貢献事業の推進を図るため、複数法人が参画するネットワークを構築し、ネットワーク参画法人による協働事業の施行、これらの事業の実施に必要な同研修や人事交流等の取組を推進する事業(H30年度国事業)
- ・ 大田区においては、平成27年7月に大田区社会福祉法人協議会を設立
- ・ 法人間連携のプラットフォームの役割を担い、大田区の地域福祉の向上をめざす。



# 行政の役割

---

- ・ 管内の法人の取組状況を把握し、好事例を周知することなどを通じて、地域において法人の取組を促す環境整備を進めていくよう努める。
- ・ 地域協議会等の開催などを通じ、法人が円滑に地域ニーズを把握できるような場を提供する。
- ・ 地域福祉計画策定のプロセスなども活用しながら、区市町村が支援体制を整備していくかを考え、関係者の総意と創意工夫により具体化し、展開していくことが期待される。

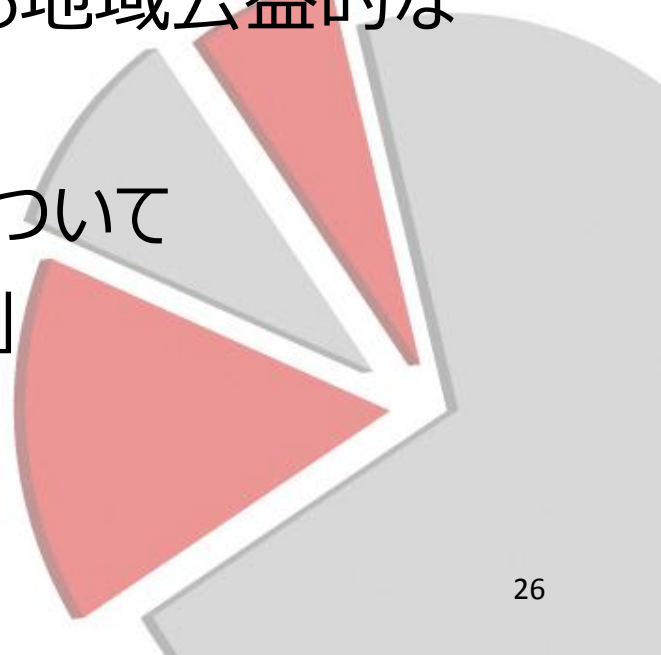
# 地域協議会の開催

---

- ・ 平成30年5月29日開催
- ・ 委員は大田区地域福祉活動計画推進委員会委員

## 【議題】

- ・ 次期「大田区地域福祉計画」における地域公益的な取組について
- ・ 大田区における地域公益的な取組について  
[事例1] 響会 「ひびき ほっとサロン」  
[事例2] 大洋社 「若者支援JOY」



# 「地域における公益的な取組」の発信率100%へ

- ・ 全国社会福祉協議会 社会福祉施設協議会連絡会から会員法人宛に発信
- ・ 東京都社会福祉協議会ホームページにおいても掲載
- ・ すべての社会福祉法人が「地域における公益的な取組」を積極的に展開していることを発信することが重要

**大田区からも現況報告書へ「地域における公益的な取組」を記載をお願いしています。**

**今後も、各社会福祉法人における取組を積極的に発信していただきますようお願いいたします。**

# 終わり

---

ご清聴ありがとうございました。

## 【担当】

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当

〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号

大田区役所本庁舎8階

TEL 03-5744-1215 FAX 03-5744-1520

e-mail [fukukan@city.ota.tokyo.jp](mailto:fukukan@city.ota.tokyo.jp)